

令和4年度第2次補正予算セグメントシート (国立高等専門学校機構)

セグメント名	教育に関する事項			担当部局庁	高等教育局	作成責任者					
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課	専門教育課長 塩田 剛志					
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント										
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法(平成15年7月16日法律第113号)			関係する計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)						
主要政策・施策	知的財産			主要経費	文教及び科学振興						
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	機構の設置する各国立高等専門学校において、実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○中学校への広報活動、入試方法の改善など、入学者の確保 ○産業界のニーズを踏まえた学科の改組など、教育課程の編成等 ○多様な背景を持つ教員の積極採用、女性教員の比率向上に向けた職場環境改善など、優れた教員の確保 ○モデルコアカリキュラムの導入に向けた取組など、教育の質の向上及び改善のためのシステム ○学生相談体制の充実など、学生支援・生活支援等 ○施設・設備の整備など、教育環境の整備・活用 										
実施方法	交付										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	予算額: 運営費交付金		60,959	60,564	60,621	60,605					
	令和4年度第2次補正予算						34				
	執行額	運営費交付金		50,927	49,394	51,234					
		補助金等		361	1,907	1,175					
		その他		26,040	25,091	28,889					
		計		77,328	76,392	81,298					
	運営費交付金収益の割合		65.9%	64.7%	63.0%						
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準						
	経常費用	予算額		-	-	-					
執行額		77,493	77,255	80,457							
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!							
(単位:百万円)	令和4年度第2次補正予算	令和4年度第2次補正予算									
	歳出予算目	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	34								
	計		34								
活動内容(アクティビティ)	15歳人口が減少する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の進路指導に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・戦略的に展開するとともに社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	15歳人口の減少が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保する	国立高等専門学校学生数	活動実績	人	51,213	51,112	51,267	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	各学校の個別事情に応じた予算額を配分しているため、単純に単位当たりのコストを算出することになじまない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-			
			目標値	%	100	100	100	100	-		
達成度			%	100	100	100	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価)										

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立高等専門学校設置・運営により、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的としている。卒業生のうち就職希望者に対する就職率はほぼ充足するなど、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために国立高等専門学校については国において支援する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会がめまぐるしく変遷していく中、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「調達等合理化計画」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより公正性、透明性を確保しつつ、合理化に取り組んでいる。入札を行った際の一者応札や一者応募の増加につながった要因として、専門性の高い実験機器の調達や既存機器への機能追加、保守の調達が増加したことがあげられる。契約状況については、契約監視委員会での点検や見直しを行っており、委員会での指摘等を機構本部より各校へフィードバックし指導し、適切な調達の実施のための改善に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国立高等専門学校において教育を享受する学生からは授業料等を徴取しており、事業の実施に必要な経費に適切に使用されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い適切に支出を行っており、支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保しているところである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	独立行政法人化により一部の事務を本部事務局に集約しており、さらなる効率化を進めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められ、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	定員を充足する学生数を確保しており、活動実績は見込みに見合ったものであると言える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された校舎、実験・実習機器等は、学生の修学環境を改善・充実しており、学生の教育に十分に活用されることで実践的技術者教育の実施に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号		事業名	
	2022	文科	21	0158

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

文部科学省
62,415百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付)

〔交付〕

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(授業料収入等)である。

A. 独立行政法人国立高等専門学校機構
75,454百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)

【一般競争契約(総合評価)等】

〔B〕
 教育に関する事項
 73,425百万円
 民間企業等
 (125,187件)

国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。
 セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立高等専門学校機構			B.株式会社JECC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	国立高等専門学校の運営、学生に対する修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助、機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施、その他の機構以外の者との連携による教育研究活動、公開講座の開設、その他の学生以外の者に対する学習機会の提供並びにこれらに付帯する業務の実施	75,454	保守費	高専統一ネットワークシステムの整備 一式【一般競争契約(総合評価)(平成28年度~令和4年度)】	401
計		75,454	計		401

